

地域計画

策定年月日	令和 7 年 3 月 31 日
更新年月日	令和 8 年 3 月 31 日
	(第 1 回)
目標年度	令和 15 年度
市町村名 (市町村コード)	宝達志水町 (17386)
地域名 (地域内農業集落名)	北荘地区 (沢川、宝達、山崎、河原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	56.72 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	50.64 ha
② 田の面積	54.15 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.57 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注 1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は水稲作中心である。宝達、山崎集落は農業者の高齢化が進み、耕作者不足が課題となる。また、紋平柿耕作エリアでは、現在、法人のみが経営している。ため池や水路が機能しておらず、打開策が必要となる。イノシシ被害防止のため、電気柵などの対策が行われているが、継続的な維持管理が必要。
河原集落は農事組合法人が大規模に耕作しているが、法人内の人員確保など課題がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・山手の宝達、山崎集落は、農業者の高齢化が進んできたことにより、農業者の確保が大きな課題となっている。新たな担い手となる集落の若手が、農業をしていくため法人化・農地取得など準備をおこなっており、次回の地域計画から変更される見通し。水が来ない田、水が溜まる田など、ため池や水路が上手く機能せず、打開策が必要となる。今後は農業者の所得向上や若手の受入れなど独自の取組みを行い産地継続の取組みを行っていく。
・河原集落は、平野部は農事組合法人が大規模に耕作をしており、既に集約化されているが、今後も維持・集約を行っていく。山麓堤や小さい農地が荒れている。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	67.5 %	将来の目標とする集積率	67.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手や意欲のある農業者へ、農用地の集約化を意向を聞き進める。柿団地エリアに空きが多く、耕作希望者を受入れ集積していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
意欲のある農業者や、法人、農事組合法人を中心に集積・集約化を進めていく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地バンクには、担い手の経営計画や、集落内の意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組
山崎集落は耕作条件が不利な農地を改善したい意向あり。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
世代交代を上手く行い耕作継続を進めていく。地区外からも多様な経営体を受け入れていく。また、認定新規就農者の受け入れも市町村及びJAと連携し、取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて取り組む。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止の対策のため、電気柵など維持管理を行っていく。
- ②有機、減農薬に取り組んでいる。自然栽培米も取り組んでいく。
- ③耕作の効率化を図るため、スマート農業など取り組みも視野に入れている。
- ⑤紋平柿等の町特産品を、存続させるための取り組み。
- ⑦日本型直払制度を活用し、農道管理、ため池管理、水路の江堀りなどおこなっていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地 図上の 表示	備考
認農		水稲、ナス、他	7.74 ha	ha	水稲、ナス、他	7.79 ha	ha	1	
		水稲	1.35 ha	ha	水稲	1.35 ha	ha	2	
		水稲	2.35 ha	ha	水稲	2.35 ha	ha	3	
認農(農)		水稲	28.52 ha	ha	水稲	28.58 ha	ha	4	
		水稲	1.52 ha	ha	水稲	1.52 ha	ha	5	
認農		水稲	0.83 ha	ha	水稲	0.83 ha	ha	6	
		水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	7	
認就(株)		柿	0.13 ha	ha	柿	0.13 ha	ha	8	
		水稲、ハト麦	1.15 ha	ha	水稲、ハト麦	1.26 ha	ha	9	
認農		水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	10	
認農		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	11	
		水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	12	
		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha	13	
		水稲	0.92 ha	ha	水稲	0.92 ha	ha	14	
		水稲	1.26 ha	ha	水稲	1.42 ha	ha	15	
		水稲	- ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	16	
		水稲	0.57 ha	ha	水稲	0.57 ha	ha	17	
		水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	18	
		水稲	1 ha	ha	水稲	1 ha	ha	19	
認農		水稲	0.12 ha	ha	水稲	0.12 ha	ha	20	
		水稲	0.18 ha	ha	水稲	0.18 ha	ha	21	
認農		水稲	0.39 ha	ha	水稲	0.32 ha	ha	22	
		水稲	0.13 ha	ha	水稲	0.13 ha	ha	23	
認農		水稲	- ha	ha	水稲	0.15 ha	ha	24	
		水稲	0.07 ha	ha	水稲	0.07 ha	ha	25	
		水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	26	
		自家野菜	0.13 ha	ha	自家野菜	0.03 ha	ha	27	
		水稲	0.55 ha	ha	水稲	0.55 ha	ha	28	
		水稲	0.43 ha	ha	水稲	0.76 ha	ha	29	
		野菜、他	0.95 ha	ha	野菜、他	0.95 ha	ha	30	
		野菜、他	0.04 ha	ha	野菜、他	0.04 ha	ha	31	
		野菜、他	0.12 ha	ha	野菜、他	0.12 ha	ha	32	
		未定	- ha	ha	未定	2.06 ha	ha	33	
			- ha	ha		- ha	ha		
			- ha	ha		- ha	ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。